

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

- (1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況 ・ ・ ・ p. 2
- (2) 人材需要の動向等社会の要請 ・ ・ ・ p. 3

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

ア 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析

本学の学部学生は、全員が教養学部前期課程に入学し、3年次に各学部・学科等に進学する。令和2年度～令和5年度の入学定員超過率は、いずれも1.02～1.03倍であり、適切な状況である。

イ 地域・社会動向等の現状把握・分析

日本生化学会による「基礎医学教育・研究の危機」アンケート（平成19年）、日本解剖学会・生理学会による「基礎医学教育・研究」アンケート（平成20年）、国立大学医学部長会議による基礎医学研究者の調査（平成20年）の結果が、一致して、全国のほとんどの医学系基礎講座において医師免許を持つ研究者（研究医）が不足していること、特に若手研究医の数が激減していることを示している。

この基礎医学研究者不足の状況は現在でも継続しており、厚生労働省の平成31年度臨床研修修了者アンケート調査においても、依然として専門医取得への志向に比べ博士号取得の志向は低い傾向にある（資料1）。また、文部科学省医学教育課の調査では、医学系大学院における基礎系MDの割合は、平成20年度以降、増加傾向にあるもののその程度はわずかであり、その割合を高めることの必要性が明示されている（資料2）。

ウ 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等

東京大学医学部の目的は、生命科学・医学・医療の分野の発展に寄与し、卓越した学識と高度な独創的研究能力を有する国際的指導者になる人材を育成することにある。すなわち、これらの分野における問題の的確な把握と解決のために創造的研究を遂行し、臨床においては、その成果に基づいた全人的医療を実践しうる能力の涵養を目指している。このような立場から、これまでも本学医学部医学科では、多様な分野での指導的医師・医学研究者を輩出してきた。

イに記載したような状況を解決するため、将来の医療・医学分野を支える若手研究医の養成に貢献することを目的として、医学部医学科の収容定員を増員し、研究医育成機能の強化を図ってきた。今回収容定員増員の継続を行うことにあわせ、学内における研究者養成に向けた教育のさらなる充実を図り、基礎医学分野を中心として卓越した業績を挙げうる人材を輩出することを目指す。

また、学生納付金については、東京大学における検定料、入学料及び授業料等の費用に関する規則において、国立大学等の授業料その他に費用に関する省令に定める標準額を入学料、授業料として定めている。

エ 学生確保の見通し

医学研究者不足を中心とする様々な将来の医療・医学分野における問題解決に貢献するため、平成 22 年度から令和元年度まで、東京大学医学部医学科の入学定員は 2 名の増員が認められた。また、研究医養成のための臨時定員として令和元年度に 2 年間、令和 3 年度及び令和 4 年度にもそれぞれ 1 年間の増員（臨時入学定員 2 名の維持）が認められた。

今回の計画は、「経済財政運営と改革の基本方針 2018～少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現～」(平成 30 年 6 月 15 日閣議決定) 及び「令和 6 年度の医学部臨時定員の暫定的な維持について（通知）」(令和 4 年 11 月 4 日付 4 文科高第 1152 号文部科学省高等教育局長、医政発 1104 第 34 号厚生労働省医政局長通知) を受け、これまでと同様に 2 名の増員を継続するものであり、引き続き学生を確保できる見通しである。

オ 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

高校生、既卒生、保護者及び高等学校教諭を主な対象とした全国 7 カ所での主要大学説明会を開催し、受験生自身が真に学びたいと志す分野について理解を深め、進学する大学・学部を決定する一助となっている。また、平成 30 年度には、「キミの東大 高校生・受験生が東京大学をもっと知るためのサイト」を新たに開設し、教育システムや学生生活に関する基本的な情報、毎月テーマを決めて更新する特集記事、現役東大生・教員インタビュー記事など、東京大学の魅力を高校生・受験生に対してオンラインで発信している。初年度は約 20 万件、翌年度は約 49 万件のアクセスを得るなど、学生確保に向けて着実に効果を上げている。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

東京大学医学部の目的は、生命科学・医学・医療の分野の発展に寄与し、卓越した学識と高度な独創的研究能力を有する国際的指導者になる人材を育成することにある。これらの分野における問題の的確な把握と解決のために創造的研究を遂行し、臨床においては、その成果に基づいた全人的医療を実践しうる能力の涵養を目指している。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

国公立大学の法人化、医学教育モデル・コア・カリキュラム、卒後臨床研修制度といった、社会的要請に応えることを主眼とした制度改革の影響により、基礎科学研究の医学部における継承・発展は重要な課題となっている。全国の医学系基礎講座における医師免許を持つ研究者（研究医）の不足、特に若手研究医の数が激減する状況が継続しており、厚

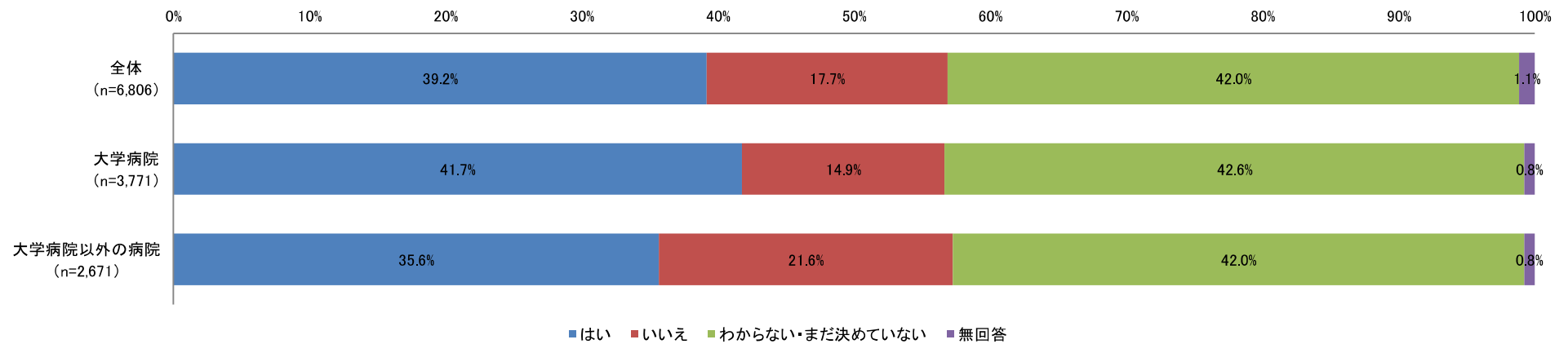
生労働省の平成 31 年度臨床研修修了者アンケート調査では、博士号取得の志向は依然として低い傾向にあることが示されている（資料 1）。また、文部科学省医学教育課の調査では、平成 5 年度以降、医学系大学院進学者における基礎系 MD の割合はほぼ横ばいであり、その割合を高めることの必要性が明示されている（資料 2）。

資料目次

資料 1	平成 31 年臨床研修修了者アンケート調査結果概要	・ ・ ・	p. 6
資料 2	医師需給分科会（R3. 3. 4）参考資料 研究医枠について	・ ・ ・	p. 7

博士（医学）取得希望

○博士（医学）取得を希望する者は全体の4割で、大学病院での勤務を希望する者の方が、大学病院以外の病院での勤務を希望する者よりもその割合が高い。



平成31年度臨床研修修了者
アンケート調査結果概要
(厚生労働省)

基礎研究医養成に関する状況（H5～R2年）

医学系大学院進学者における基礎系（MD）の割合

基礎系（MD）の割合は、ほぼ横ばいであり、その割合を高めることが必要

